

千葉市の財務書類 4 表

(平成 2 9 年度)

平成 3 1 年 3 月



目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	1
3. 作成の基準日	1
4. 対象となる会計の範囲	2
5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点	2
6. 財務書類 4 表の概要	3
7. 財務書類 4 表の概説	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	7
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	10
8. 前年度比較	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
9. 市民 1 人当たりの財務書類	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 行政コスト計算書	15
10. 参考【主な財政指標】	16

1. はじめに

千葉市を含め官公庁で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストックやコストに関する情報が不足していると言われています。

このような課題に対応するため、従来からの会計手法（現金主義・単式簿記）に加え、企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を活用した財務書類の作成が全国的に進められていますが、複数の作成方式（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自の方式）があり、自治体間での比較可能性の確保に課題がありました。

このため、平成27年に国から「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を作成し、公表するよう要請されました。

これを受け、千葉市では、平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、平成28年度決算からは、「統一的な基準」により財務書類を作成し、公表します。

2. 財務書類 4 表について

財務書類 4 表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の 4 種類で構成されています。

各財務書類の説明は以下の表のとおりです。これら 4 つの表は、市の財政状況を説明するものになります。

財務書類名	説 明
貸借対照表	基準日時点で、市が保有している財産(資産・負債・純資産)の状況を表したもの
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その直接対価として得た収入との対比を表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの
資金収支計算書	1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

3. 作成の基準日

作成基準日：平成30年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日迄）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象団体における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

4. 対象となる会計の範囲

＜対象会計及び団体＞

地方公共団体全体の財政状況を明らかにするため、財務書類4表は、一般会計等、全体、連結ベースでそれぞれ作成します。

全体とは一般会計等に公営事業会計を加えたもので、連結とは全体に本市の関連団体を加えたものです。

区 分			対象会計及び団体
連 結	全 体	一般会計等	一般会計、 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、霊園事業特別会計、 都市計画土地区画整理事業特別会計、市街地再開発事業特別会計、 公共用地取得事業特別会計、学校給食センター事業特別会計、 公債管理特別会計
		公営事業会計	国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、 後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計、 農業集落排水事業特別会計、地方卸売市場事業特別会計、 動物公園事業特別会計、 病院事業会計、下水道事業会計、水道事業会計
	関連団体		千葉縣市町村総合事務組合、千葉県後期高齢者医療広域連合、 千葉市国際交流協会、千葉市都市整備公社、千葉市文化振興財団、 千葉市スポーツ振興財団、千葉市保健医療事業団、 千葉市産業振興財団、千葉市防災普及公社、 千葉市教育振興財団、千葉市住宅供給公社、 千葉市社会福祉協議会、千葉市社会福祉事業団、 千葉都市モルルール、千葉ショッピングセンター、 千葉経済開発公社、千葉マリンスタジアム

5. 基準モデルと統一的な基準の主な相違点

(1) 対象となる会計の範囲

基準モデルでは、単体・連結の2つの区分でしたが、統一的な基準では一般会計等・全体・連結の3つの区分となります。また、基準モデルでは対象としていなかった「千葉縣市町村総合事務組合」が、経費負担割合に応じ、連結対象となります。

(2) 道路、河川及び水路の敷地の簿価

道路、河川及び水路の敷地について、「基準モデル」では取得原価若しくは再調達原価で資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したもの、昭和60年度以降の取得で取得原価が不明なものについては、備忘価格1円で計上することとなりました。

これは、取得原価の判明状況が各地方公共団体によって異なることなどを踏まえ、「統一的な基準」による財務書類作成の実施可能性や比較可能性を確保するためです。

(3) その他

貸借対照表における勘定科目の見直し、行政コスト計算書への臨時損失・臨時利益の区分の追加などを行いました。

6. 財務書類 4 表の概要

平成29年度決算の財務書類 4 表について、一般会計等、連結、全体ベースで、概要を示します。

(1) 一般会計等財務書類

貸借対照表			
資産	2兆4,025億円	負債	9,234億円
固定資産	2兆2,830億円	固定負債	8,122億円
事業用	8,790億円	流動負債	1,112億円
インフラ	1兆3,362億円	純資産	1兆4,791億円
流動資産	1,195億円		
現金預金	109億円		

行政コスト計算書			
経常費用	3,962億円	経常収益	252億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	3,710億円

資金収支計算書			
収入	5,212億円	支出	5,227億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	124億円	本年度末	109億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	

純資産変動計算書			
純行政コスト	3,710億円	財源	3,147億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆4,791億円	前年度末	1兆5,354億円
純資産残高		純資産残高	

(2) 全体財務書類

貸借対照表			
資産	2兆9,336億円	負債	1兆4,167億円
固定資産	2兆7,927億円	固定負債	1兆2,721億円
事業用	8,970億円	流動負債	1,446億円
インフラ	1兆7,799億円	純資産	1兆5,169億円
流動資産	1,409億円		
現金預金	240億円		

行政コスト計算書			
経常費用	6,014億円	経常収益	982億円
＋臨時損失		＋臨時利益	
		純行政コスト	5,032億円

資金収支計算書			
収入	7,495億円	支出	7,404億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	149億円	本年度末	240億円
＋本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	

純資産変動計算書			
純行政コスト	5,032億円	財源	4,547億円
		＋資産評価差額等	
本年度末	1兆5,169億円	前年度末	1兆5,654億円
純資産残高		純資産残高	

(3) 連結財務書類

貸借対照表

資産	2兆9,670億円	負債	1兆4,351億円
固定資産	2兆8,020億円	固定負債	1兆2,839億円
事業用	9,029億円	流動負債	1,512億円
インフラ	1兆7,799億円	純資産	1兆5,319億円
流動資産	1,650億円		
→現金預金	352億円		

行政コスト計算書

経常費用	6,800億円	経常収益	1,039億円
+臨時損失		+臨時利益	
		純行政コスト	5,761億円

資金収支計算書

収入	8,326億円	支出	8,233億円
業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時収入		業務活動・投資活動・ 財務活動及び臨時支出	
前年度末資金残高	259億円	本年度末	352億円
+本年度末歳計外現金残高		現金預金残高	
+比例連結割合変更に伴う差額			

純資産変動計算書

純行政コスト	5,761億円	財源	5,312億円
		+資産評価差額等	
本年度末	1兆5,319億円	前年度末	1兆5,768億円
純資産残高		純資産残高	

7. 財務書類4表の概説

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

基準日時点で、市が保有している財産の状況（資産・負債・純資産の残高）を表したもの

(単位: 億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1 固定資産	22,830	27,927	28,020	1 固定負債	8,122	12,721	12,839
(1) 有形固定資産	22,275	27,246	27,336	(1) 地方債等	7,311	9,965	10,001
① 事業用資産	8,790	8,970	9,029	(2) 退職手当引当金	637	659	695
② インフラ資産	13,362	17,799	17,799	(3) その他	174	2,097	2,143
③ 物品	123	477	508	2 流動負債	1,112	1,446	1,512
(2) 無形固定資産	5	305	308	(1) 1年以内償還	974	1,173	1,198
(3) 投資その他の資産	550	376	376	予定地方債等			
2 流動資産	1,195	1,409	1,650	(2) 賞与等引当金	55	61	64
(1) 現金預金	109	240	352	(3) その他	83	212	250
(2) 基金	1,070	1,070	1,070	負債合計	9,234	14,167	14,351
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	14,791	15,169	15,319
(3) その他	16	99	228				
資産合計	24,025	29,336	29,670	負債・純資産合計	24,025	29,336	29,670

【用語の解説】

資 産		土地・建物などの財産や、未収金・貸付金などの権利等、将来にわたる行政サービスの提供に資するもの	負 債		地方債など、将来世代が負担しなければならないもの
有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、福祉施設など	固定負債	地方債等	地方債のうち償還期限が1年を超えるもの
	インフラ資産	道路、公園、下水道施設など		退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に見込まれる金額
	物品	地方自治法に規定する動産	流動負債	1年以内償還	地方債のうち償還期限が1年以内のもの
	無形固定資産	ソフトウェアなど		未払金	税の還付が済んでいない額など
	投資その他の資産	有価証券、出資金、貸付金など		賞与等引当金	翌年度支払賞与のうち当該年度負担分
	流動資産	現金預金、基金、税の未収金など	純 資 産		これまでの世代が負担してきたもの（正味の資産）

○資産は、連結で2兆9,670億円、一般会計等で2兆4,025億円となっています。

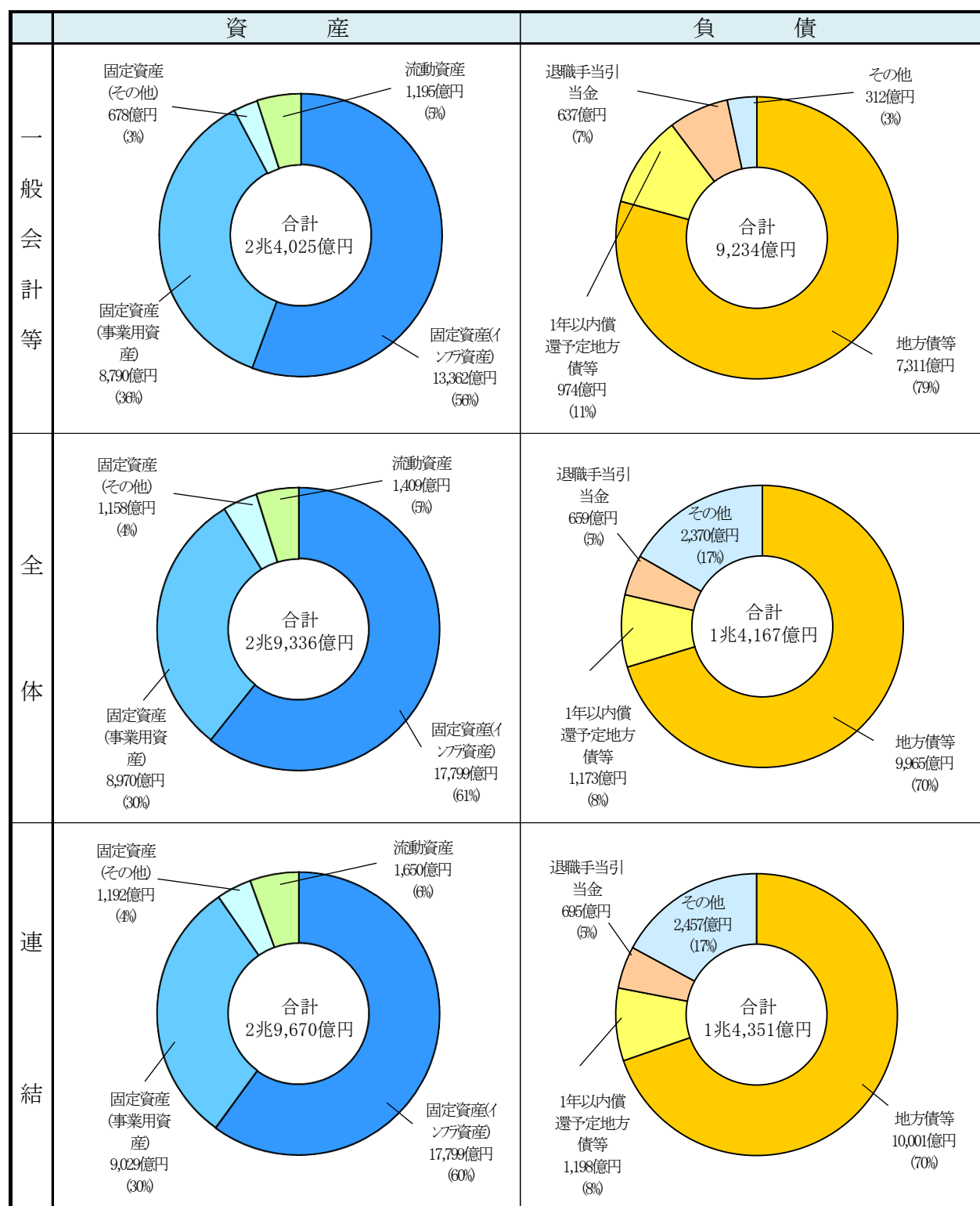
○負債は、連結で1兆4,351億円、一般会計等で9,234億円となっています。

資産に対する負債の割合は、将来市民が負担する割合を意味しており、連結で48%、一般会計等で38%となっています。

○純資産は、連結で1兆5,319億円、一般会計等で1兆4,791億円となっています。

資産に対する純資産の割合は、これまでの世代が負担してきた割合を意味しており、連結で52%、一般会計等で62%となっています。

【貸借対照表の構成比】



- 資産は、連結でインフラ資産が60%、事業用資産が30%となっています。
一般会計等ではインフラ資産が56%、事業用資産が36%となっています。
- 負債は、地方債等（1年以内償還予定のものを含む）が連結で78%、一般会計等で90%を占めています。

(2) 行政コスト計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動など資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用とその行政サービスの直接の対価として得られた収入との対比を表したもの

(単位:億円)

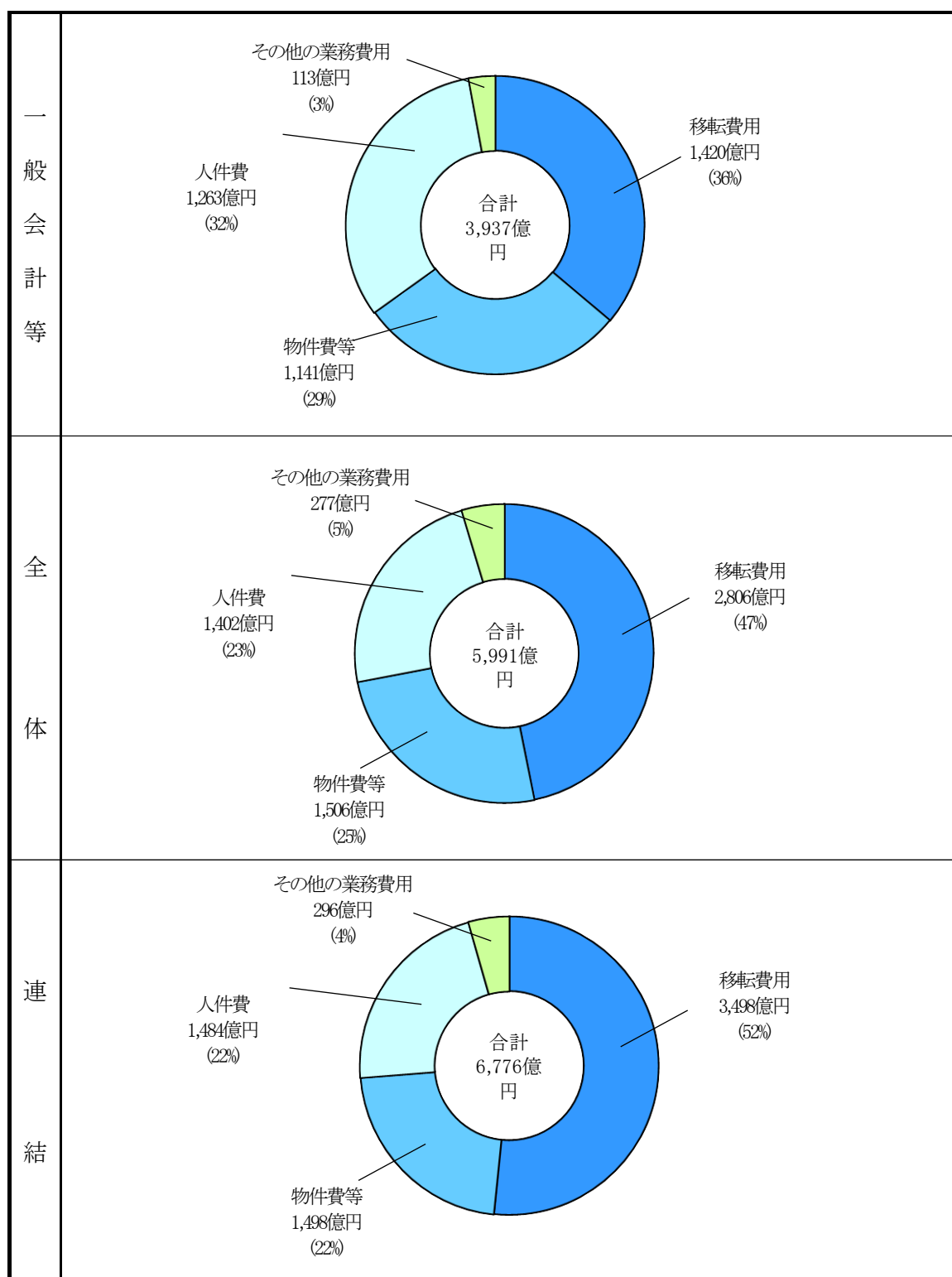
【 経 常 費 用 】				【 経 常 収 益 】			
	一般 会計等	全体	連結		一般 会計等	全体	連結
1 業務費用	2,517	3,185	3,278	1 使用料及び手数料	109	412	412
(1)人件費	1,263	1,402	1,484	2 その他	119	544	611
① 職員給与費	806	922	992	経 常 収 益 合 計	228	956	1,023
② 賞与等引当金繰入額	56	60	65	【 臨 時 利 益 】	24	26	16
③ 退職手当引当金繰入	341	347	350	【 純 行 政 コ ス ト 】	3,710	5,032	5,761
④ その他	60	73	77				
(2)物件費等	1,141	1,506	1,498				
① 物件費	679	846	808				
② 維持補修費	21	36	38				
③ 減価償却費	441	624	633				
④ その他	-	-	19				
(3)その他の業務費用	113	277	296				
① 支払利息	78	128	129				
② 徴収不能引当金繰入額	5	13	13				
③ その他	30	136	154				
2 移転費用	1,420	2,806	3,498				
(1)補助金等	340	1,948	2,638				
(2)社会保障給付	838	842	842				
(3)他会計への繰出金	226	-	-				
(4)その他	16	16	18				
経 常 費 用 合 計	3,937	5,991	6,776				
【 臨 時 損 失 】	25	23	24				

【用語の解説】

経 常 費 用	業 務 費 用	人 件 費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		物 件 費 等	委託料などの物件費、施設の維持補修費、減価償却費など
		その他の業務費用	地方債利息、徴収不能引当金繰入額など
	移 転 費 用	補 助 金 等	各団体に対する補助金、負担金など
		社 会 保 障 給 付	生活保護費などの社会保障給付費
		他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
経 常 収 益		使用料、手数料、上下水道料金など受益者が負担している金額	
臨 時 損 失		災害復旧事業費、資産売却損など	
臨 時 利 益		資産売却益など	

- 経常費用（及び臨時損失）と経常収益（及び臨時利益）の差が純行政コストとなります。
- 純行政コストは、連結で5,761億円、一般会計等で3,710億円となりました。
- 純行政コストは、行政サービスの直接的な対価である使用料や手数料などでは、不足する費用で、市税等で賄うこととなります。

【行政コスト計算書の経常費用構成比】



○経常費用の構成は、社会保障給付費などの移転費用が連結で52%、一般会計等で36%を占めています。少子超高齢化の進展に伴い、社会保障給付費が増加傾向にあります。

(3) 純資産変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を表したもの

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
【前年度末純資産残高】①	15,354	15,654	15,768
1 純行政コスト(△)	△ 3,710	△ 5,032	△ 5,761
2 財源	3,355	4,695	5,413
税収等	2,453	3,309	3,675
国県等補助金	902	1,386	1,738
3 本年度収支差額(1+2)	△ 355	△ 337	△ 348
4 資産評価差額等	△ 208	△ 148	△ 101
【本年度純資産変動額】②(3+4)	△ 563	△ 485	△ 449
【本年度末純資産残高】③(①+②)	14,791	15,169	15,319

【再掲】純行政コスト・財源・純資産残高の関係表

(単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
純行政コスト	3,710	5,032	5,761	財 源	3,355	4,695	5,413
				税 収 等	2,453	3,309	3,675
				国県等補助金	902	1,386	1,738
				資産評価差額等	△ 208	△ 148	△ 101
本年度末 純資産残高	14,791	15,169	15,319	前年度末 純資産残高	15,354	15,654	15,768

【用語の解説】

純行政コスト	人件費や社会保障給付費などの経常費用等から使用料・手数料などの経常収益等を差し引いたコスト (行政コスト計算書における純行政コスト)
税 収 等	市税、地方交付税、地方譲与税など
資産評価差額等	有価証券等の評価差額、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、過年度修正など

○純資産は期首に比べ、連結で449億円の減、一般会計等で563億円の減となっています。
○税収の大きな伸びが見込めない中、社会保障給付費などが増加傾向にあるため、純資産が減少しています。

(4) 資金収支計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

1年間の資金の増減を、その要因ごとに表したもの

(単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 A	278	492	535
1 業務支出(人件費、扶助費、補助金など)	3,263	5,091	5,865
2 業務収入(税収入、国県支出金、使用料・手数料など)	3,534	5,574	6,391
3 臨時支出(災害復旧事業費など)	6	6	6
4 臨時収入(資産売却益など)	13	15	15
投資活動収支 B	△ 149	△ 224	△ 239
1 投資活動支出(公有財産購入費、貸付金など)	882	983	1,005
2 投資活動収入(固定資産売却収入、貸付金元利収入など)	733	759	766
財務活動収支 C	△ 144	△ 177	△ 203
1 財務活動支出(公債元金・利子償還金など)	1,076	1,324	1,357
2 財務活動収入(公債発行収入など)	932	1,147	1,154
本年度資金収支額 ①(A+B+C)	△ 15	91	93
前年度末資金残高 ②	54	79	187
比例連結割合変更に伴う差額 ③	-	-	2
本年度末資金残高 ④(①+②+③)	39	170	282
本年度末歳計外現金残高 ⑤	70	70	70
本年度末現金預金残高 ⑥(④+⑤)	109	240	352

【再掲】収入・支出・預金残高の関係表

(単位: 億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
業務収入	3,534	5,574	6,391	業務支出	3,263	5,091	5,865
臨時収入	13	15	15	臨時支出	6	6	6
投資活動収入	733	759	766	投資活動支出	882	983	1,005
財務活動収入	932	1,147	1,154	財務活動支出	1,076	1,324	1,357
前年度末資金残高	54	79	189				
本年度末歳計外現金残高	70	70	70	本年度末現金預金残高	109	240	352

○資金収支

- ・業務活動収支の黒字により、投資活動収支及び財務活動収支の赤字を補填し、本年度資金収支は、連結で93億円の増、一般会計等で15億円の減となりました。

○業務活動収支

- ・業務活動収支は、連結で535億円の黒字、一般会計等で278億円の黒字となりました。
- ・これは、人件費や社会保障給付支出などの業務活動支出が、税金などの業務収入によって賄われたことを意味します。

○投資活動収支

- ・投資活動収支は、連結で239億円の赤字、一般会計等で149億円の赤字となりました。
- ・これは、資産の売却などの収入より購入などによる支出が多かったことを意味します。

○財務活動収支

- ・財務活動収支は、連結で203億円の赤字、一般会計等で144億円の赤字となりました。
- ・これは、市債の償還額が資金調達額を上回り、市債の償還が進んだことを意味します。

8. 前年度比較

ここでは、連結ベースでの財務書類4表の前年度比較をします。

(1) 貸借対照表

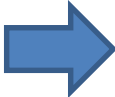
(単位:億円)

【資産の部】				【負債の部】			
	平成28年度	平成29年度	増減		平成28年度	平成29年度	増減
1 固定資産	28,286	28,020	△ 266	1 固定負債	12,507	12,839	332
(1)有形固定資産	27,611	27,336	△ 275	(1)地方債等	10,116	10,001	△ 115
①事業用資産	9,087	9,029	△ 58	(2)退職手当引当金	426	695	269
②インフラ資産	18,335	17,799	△ 536	(3)その他	1,965	2,143	178
③物品	189	508	319	2 流動負債	1,538	1,512	△ 26
(2)無形固定資産	313	308	△ 5	(1)1年以内償還	1,267	1,198	△ 69
(3)投資その他の資産	362	376	14	予定地方債等			
2 流動資産	1,527	1,650	123	(2)賞与等引当金	62	64	2
(1)現金預金	267	352	85	(3)その他	209	250	41
(2)基金	1,079	1,070	△ 9	負債合計	14,045	14,351	306
(財政調整基金・減債基金)				【純資産の部】	15,768	15,319	△ 449
(3)その他	181	228	47				
資産合計	29,813	29,670	△ 143	負債・純資産合計	29,813	29,670	△ 143

平成28年度

平成29年度

資産 2兆9,813億円	負債 1兆4,045億円
	純資産 1兆5,768億円



資産 2兆9,670億円 (△143億円)	負債 1兆4,351億円 (306億円)
	純資産 1兆5,319億円 (△449億円)

○資産は、国民健康保険料の収支不足が解消されたことに伴う現金預金の増などにより、流動資産が増加したものの、インフラ資産の減価償却累計額の増加に伴う固定資産の減により、全体として143億円の減となりました。

○負債は、1年以内償還予定地方債などの減少に伴う流動負債の減や、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う退職手当引当金の増加による固定負債の増により、全体として306億円の増となりました。

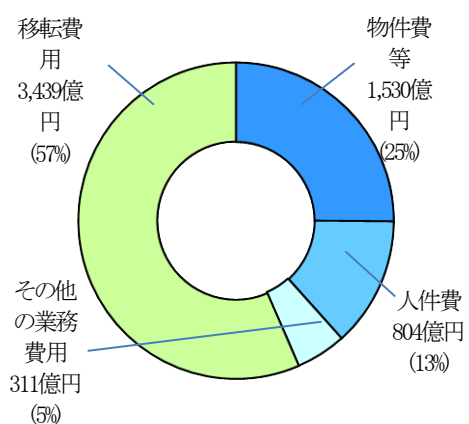
○資産の減少や負債の増加により、純資産は449億円の減となりました。
総資産に対する純資産の割合は、H28 52.9% → H29 51.6%となっており、
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味すること
から、今回の変動で、将来世代への負担割合が増えました。

(2) 行政コスト計算書

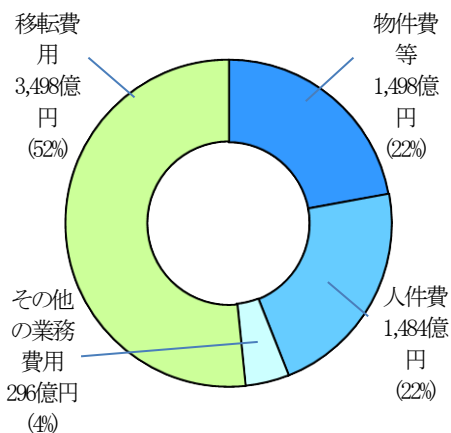
(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
経常費用	6,084	6,776	692
1. 業務費用	2,645	3,278	633
(1) 人件費	804	1,484	680
(2) 物件費等	1,530	1,498	△ 32
(3) その他業務費用	311	296	△ 15
2. 移転費用	3,439	3,498	59
(1) 補助金等	2,631	2,638	7
(2) 社会保障給付	802	842	40
(3) 他会計への繰出金	-	-	-
(4) その他	6	18	12
経常収益	1,017	1,023	6
1. 使用料及び手数料	404	412	8
2. その他	613	611	△ 2
純経常行政コスト	5,067	5,753	686
臨時損失	40	24	△ 16
臨時利益	1	16	15
純行政コスト	5,106	5,761	655

平成28年度 経常費用の構成



平成29年度 経常費用の構成



○経常費用は、前年度に比べ692億円の増となりました。

事業の見直しなどにより、費用削減を実施していますが、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う人件費の増加などにより、全体として増加しました。

○上記、県費移譲の影響により、純経常費用（経常費用から経常収益を引いたもの）は前年度に比べ、686億円の増となり、純行政コストにおいても前年度に比べ、655億円の増となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
1. 純行政コスト	5,106	5,761	655
2. 財源	5,043	5,413	370
(1) 税収等	3,596	3,675	79
(2) 国県等補助金	1,447	1,738	291
3. 本年度収支差額(2 - 1)	△ 63	△ 348	△ 285
4. 資産評価差額等	46	△ 101	△ 147
本年度純資産変動額(3 + 4)	△ 17	△ 449	△ 432

○県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴い、純行政コストが655億円の増となりましたが、移譲に伴い地方交付税や国庫補助金の財源も増加したことなどから、本年度純資産変動額は432億円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
1. 業務活動収支	446	535	89
(1) 業務支出	5,301	5,865	564
(2) 業務収入	5,709	6,391	682
(3) 臨時支出	2	6	4
(4) 臨時収入	40	15	△ 25
2. 投資活動収支	△ 370	△ 239	131
(1) 投資活動支出	1,027	1,005	△ 22
(2) 投資活動収入	657	766	109
3. 財務活動収支	△ 138	△ 203	△ 65
(1) 財務活動支出	1,050	1,357	307
(2) 財務活動収入	912	1,154	242
本年度資金収支額	△ 62	93	155

- 業務活動収支では、県費負担教職員の給与負担等の移譲に伴う人件費増加により、業務支出が増えたものの、移譲による財源や、徴収対策を進めたことなどによる業務収入が業務支出を上回った結果、535億円黒字となり、前年度に比べ、89億円の増となりました。
- 投資活動収支では、239億円の赤字となっていますが、投資活動収入における減債基金（公債基金）の取崩収入が前年度よりも増加したことなどにより、前年度に比べ、131億円の増となりました。
- 財務活動収支では、市債の償還が発行を上回ったことにより、203億円の赤字となり、前年度に比べ、65億円の減となりました。
- 上記の結果、本年度資金収支は、前年度に比べ、155億円の増となりました。

9. 市民1人当たりの財務書類

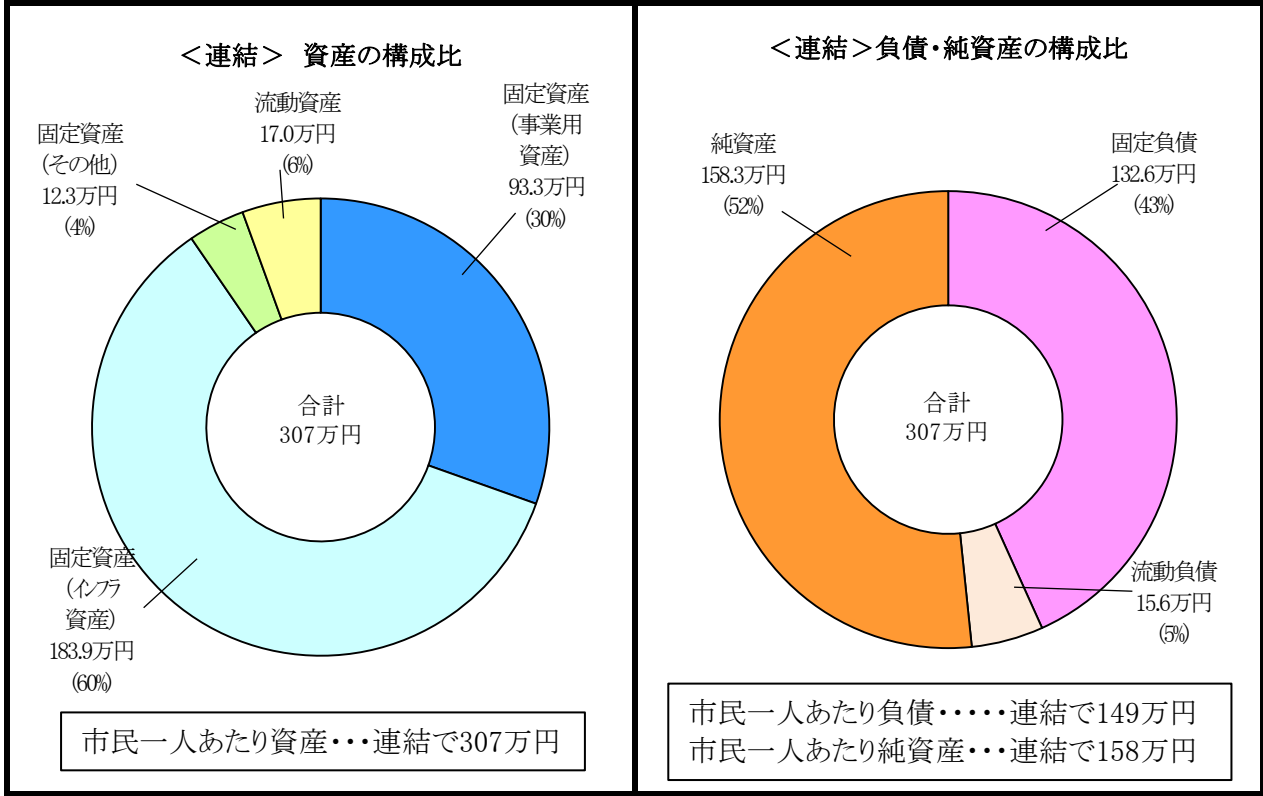
ここでは、市の財政状況を分かりやすくするために、市民1人当たりの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書）を示します。

平成30年3月31日現在人口（住民基本台帳）	967,966人
------------------------	----------

(1) 貸借対照表

(単位:円)

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
	連 結		連 結
1 固定資産	2,894,735	1 固定負債	1,326,393
(1) 有形固定資産	2,824,103	(1) 地方債等	1,033,244
① 事業用資産	932,745	(2) 退職手当引当金	71,827
② インフラ資産	1,838,841	(3) その他	221,322
③ 物品	52,517		
(2) 無形固定資産	31,769	2 流動負債	156,246
(3) 投資その他の資産	38,863	(1) 1年以内償還予定地方債等	123,747
		(2) 賞与等引当金	6,579
2 流動資産	170,493	(3) その他	25,920
(1) 現金預金	36,386		
(2) 基金(財政調整基金、市債管理基金)	110,543		
(3) その他	23,564		
		負 債 合 計	1,482,639
		【 純 資 産 の 部 】	1,582,589
資 産 合 計	3,065,228	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,065,228

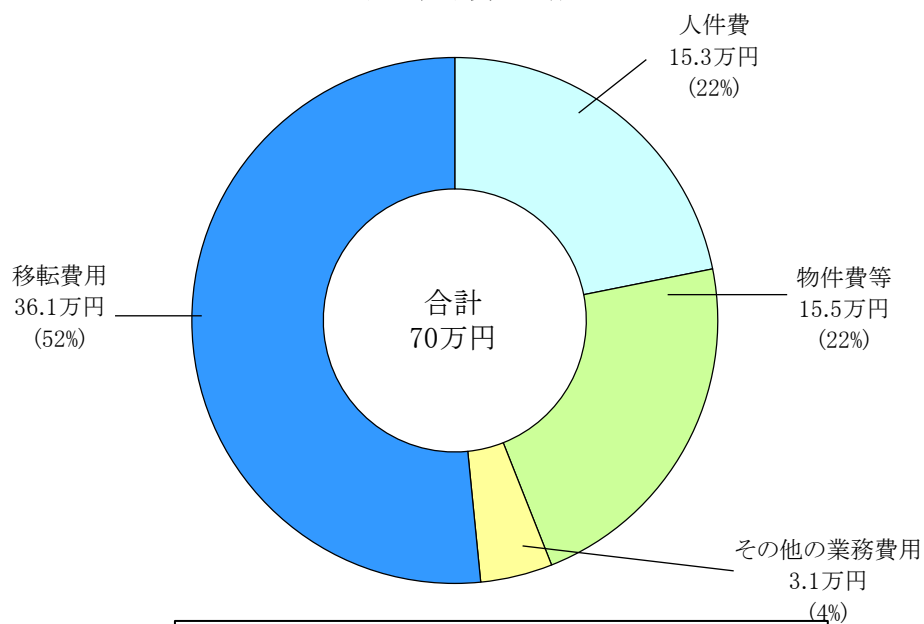


(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

【 経 常 費 用 】		【 経 常 収 益 】	
	連 結		連 結
1 業務費用	338,691	1 使用料及び手数料	42,541
(1) 人件費	153,264	2 その他	63,161
① 職員給与費	102,488	経 常 収 益 合 計	105,702
② 賞与引当繰入額	6,679	【 臨 時 利 益 】	1,612
③ 退職手当引当繰入額	36,173	【 純 行 政 コ ス ト 】	595,172
④ その他	7,924		
(2) 物件費等	154,801		
① 物件費	83,447		
② 維持補修費	3,991		
③ 減価償却費	65,422		
④ その他	1,941		
(3) その他の業務費用	30,626		
① 支払利息	13,333		
② 徴収不能引当金繰入額	1,355		
③ その他	15,938		
2 移転費用	361,325		
(1) 補助金等	272,507		
(2) 社会保障給付	86,958		
(3) その他	1,860		
経 常 費 用 合 計	700,016		
【 臨 時 損 失 】	2,470		

<連結>経常費用構成比



市民一人あたり経常費用…… 連結で70万円
 市民一人あたり純行政コスト… 連結で60万円

10. 参考【主な財政指標】

ここでは、財務書類から把握できる主な財政指標を示します。

(1) 住民1人あたり資産額【一部再掲】

貸借対照表の資産額を千葉市人口（967,966人（H30.3.31現在））で除した金額です。

【算定式】 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 248万円（対前年比 3万円減）
- 全体 303万円（対前年比 2万円減）
- 連結 307万円（対前年比 1万円減）

(2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合です。
この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

【算定式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

- 一般会計等 68%（対前年比 2ポイント増）
- 全体 61%（対前年比 1ポイント増）
- 連結 61%（対前年比 1ポイント増）

(3) 純資産比率【一部再掲】

貸借対照表の資産額のうち、将来世代の負担義務のない部分（純資産）の割合です。

【算定式】 純資産 ÷ 資産合計

- 一般会計等 62%（対前年比 1ポイント減）
- 全体 52%（対前年比 1ポイント減）
- 連結 52%（対前年比 1ポイント減）

(4) 住民1人あたり行政コスト【一部再掲】

純行政コストを千葉市人口（967,966人（H30.3.31現在））で除した金額です。

【算定式】 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 一般会計等 38万円（対前年比 6万円増）
- 全体 52万円（対前年比 6万円増）
- 連結 60万円（対前年比 7万円増）

平成31年3月

千葉市の財務書類 4 表（平成29年度）

作成 千葉市財政局財政部財政課

千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

電話 043（245）5077